

今後のスケジュール等

今後のスケジュール(予定)とWGの設置について

	検討会	WG
R8. 7月9日	第1回 ○「2017+10」の進捗状況 ○勉強会とりまとめ ○今後の進め方(WG設置など)	
R8. 10月13日	第2回 ○建設産業のあり方とその実現のために必要な施策について① (「人を大事にする」産業)	以下のWGを設置 企業評価WG ・現行制度(経営事項審査等)の検証 ・新たに評価すべき観点 ・評価結果の活用方策 入札・発注WG ・入札・契約制度の検証 ・災害時における円滑な施工のための入札・契約制度の改善、発注体制の補完、支援 ・オープンブックコストプラスフィーの活用
R8.12月(予定)	第3回 ○建設産業のあり方とその実現のために必要な施策について② (真に「経営力」のある産業)	
	第4回 ○建設産業のあり方とその実現のために必要な施策について③ (「未来に続く」産業)	
R9. 春	第5回 ○WGにおける検討状況 ○とりまとめに向けた考え方	
	第6回 ○とりまとめ素案	
R9. 夏	第7回 ○とりまとめ案 ⇒ 中央建設業審議会へ報告	

※上記はあくまで予定であり、今後の状況によってスケジュールの変更もあり得る

※本検討会及びWGと並行して、「適正な施工確保のための技術者制度検討会(第2期)」を開催

1. 設置趣旨

- 本検討会で議論される建設産業のあり方(目指すべき産業の姿)の実現やそのための具体的な施策の実効性を確保するためには、目指すべき方向性に向けて積極的に取り組む企業にフォーカスを当て、その取り組みを後押ししていくことが重要。
- 特に、処遇改善や生産性向上などに真面目に取り組む企業が、建設市場や労働市場から評価され、持続的な成長を遂げられるような環境を構築することが重要。
- その際、経営事項審査制度など建設企業を評価する仕組みは有効な政策ツールになり得るものと考えられる。
- このため、現行の評価制度(経営事項審査制度、建設業許可、専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度)を検証の上、建設市場や労働市場から選ばれる建設業という観点から、評価に対するニーズ等を踏まえつつ、新たな評価の観点や評価結果の活用促進の方向性について専門的な検討を行うため、「企業評価WG」を設置する。

2. 主な議題

- 現行の評価制度の検証
- 企業評価に対するニーズや関心の把握
- 新たな評価の観点や評価結果の活用促進の方向性

3. WG構成等

- 企業評価に関する専門家を中心に構成
- 建設業団体や評価結果の活用が想定される者(発注者、労働市場・教育関係者など)に対するヒアリングを実施し、評価に対するニーズや関心を把握

- 蟹澤 宏剛 芝浦工業大学建築学部 教授
- 杉田 昌平 弁護士法人Global HR Strategy 代表弁護士
- 鈴木 章弘 株式会社日本政策投資銀行 都市開発部長
- 中川 政人 EY新日本有限責任監査法人 公認会計士
- 福地 宏之 一橋大学大学院経営管理研究科 准教授

● : 座長

(五十音順、敬称略)

企業評価WGスケジュール(開催実績及び予定)

	時期	テーマ
第1回	9月17日(木) 10:00~12:00	・現行の評価制度やこれまでの議論について ・WGでの検討事項 ・ヒアリング(案)について
第2回	10月21日(水)	・ヒアリング調査の報告・建設業団体からのヒアリング①
第3回	10月26日(月)	・ヒアリング調査の報告・建設業団体からのヒアリング②
第4回	11月	・新たに評価すべき観点
第5回	12月	・評価結果の活用方策
第6回	↓ 年度内	・とりまとめに向けた整理
第7回		・WGとしての検討結果のとりまとめ

1. 検討テーマ

- ・ 少子高齢化や公務員の採用難に伴う技術系職員不足により、とりわけ、小規模市町村では、公共工事に係る入札・発注業務がひっ迫している状況
- ・ あわせて、近年の災害の頻発化・激甚化により、被災した自治体においては、復旧復興のための大量の工事発注をこなさなければならず、熊本地震や能登地震など、近時の災害における被災地域では、不調不落が多発するなどが問題となっている。
- ・ このような観点から、地方自治体における円滑な入札発注について、とりわけ、発注職員の減少や災害時の対応に焦点をあてて具体の検討を行う。
- ・ あわせて、東日本大震災からの復興事業において採用された「オープンブックコストプラスフィー契約」について、次なる大災害を見据えた検証を行うほか、同契約方式の民間発注工事での活用に向け、いかなる方法がとり得るか検討を深める。

2. 主な議題

- 入札・契約制度に対する意見聴取
- 災害時における円滑かつ迅速な施工のための入札・契約制度の改善
- 地方自治体の発注体制の補完及び支援に関する取組のあり方
- オープンブックコストプラスフィー契約の活用促進手法

3. WG構成等

- ・ 地方公共団体の入札発注に関する専門家、公共発注者を中心に構成
- ・ 建設業団体や発注者に対するヒアリングを実施し、制度見直しのニーズや取組の方向性を把握

- 大森 文彦 弁護士・東洋大学名誉教授
 - 大脇 成昭 九州大学大学院法学研究院教授
 - 木村 康博 石川県土木部長
 - 武田 啓司 独立行政法人都市再生機構
本社技術監理部 担当部長
 - 堀田 昌英 東京大学大学院工学系研究科教授
- ：座長 (五十音順、敬称略)

	時期	テーマ
第1回	10月1日(木) 15:00～17:00	・論点提示 ・【事業者ヒアリング(全建)】
第2回	11月	・平時における入札・発注のあり方(制度・体制) ・【事業者ヒアリング(日建連ほか)】※調整中
第3回	11月	・災害時等における入札・発注のあり方(制度・体制) ・【事業者ヒアリング(石川県・UR都市機構)】
第4回	〓 年度内	・コストプラスフィー契約について現状・課題 ・公共、民間工事のコストプラスフィー適用について論点整理 ・【事業者ヒアリング】※調整中
第5回		・WGとしての議論のとりまとめ